

株 主 の 皆 様 へ

Aichi
—Small but Strong—

第103期
中間報告書

平成23年 4月 1日

平成23年 9月30日

愛知電機株式会社



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

第103期の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申しあげます。

【事業の概況】

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出を中心に持ち直してきました。しかしながら、欧米の債務問題、円高の進行や株価の低迷などにより、先行き不透明感が一層強まる状況となりました。

当社グループにおきましては、懸念された震災の影響が軽微にとどまったことや、中国の内需拡大が続いていることにより、受注環境は堅調に推移しました。

このような状況のもと、連結売上高は346億4千7百万円となり、前年同期に比べ16.5%の増加となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い、経常利益は31億8千5百万円となり、前年同期に比べ52.4%の増加となりました。また、四半期純利益は21億8千5百万円となり、前年同期に比べ62.9%の増加となりました。

つぎに部門別の状況を申しあげます。

・電力機器部門

当部門につきましては、制御機器が前年同期を下回りましたが、小形変圧器が堅調に推移したことにより、売上高は152億9千1百万円となり、前年同期に比べ11.1%の増加となりました。

・回転機部門

当部門につきましては、小形モータや介護用機器が大幅に増加したことにより、売上高は193億5千6百万円となり、前年同期に比べ21.0%の増加となりました。

つぎに個別決算の状況を申しあげます。

売上高につきましては、172億7千3百万円となり、前年同期に比べ13.3%の増加となりました。部門別の状況では、電力機器部門は133億2千3百万円と前年同期に比べ10.3%の増加、回転機部門は39億5千万円と前年同期に比べ24.9%の増加となりました。

利益面につきましては、経常利益は18億8千3百万円となり、前年同期に比べ8.0%の増加となりました。また、四半期純利益は10億8千8百万円となり、前年同期に比べ6.2%の増加となりました。

なお、中間配当金につきましては、安定配当を継続するという基本方針のもと、1株当たり4.0円とさせていただきます。

国内外の経済動向など先行きが不透明な状況にありますが、当社グループにおきましては品質の絶対的向上、業務効率の向上、コスト競争力の強化などに取り組むとともに、スマートグリッド関連製品の開発や海外事業の拡大を積極的に推進し、企業としての成長をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

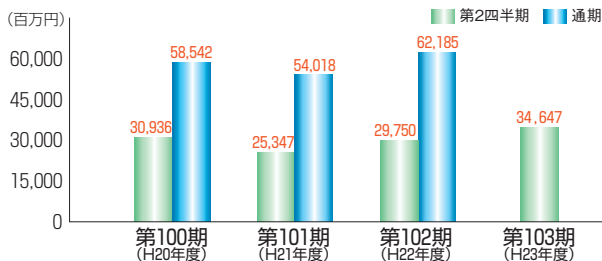
平成23年12月

取締役社長

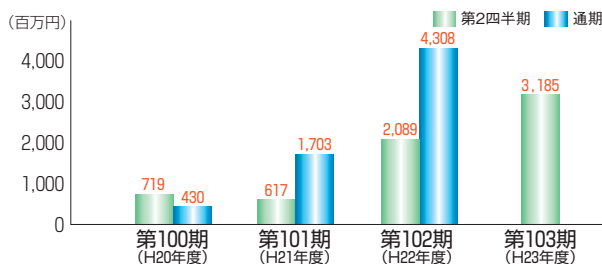
A blue ink handwritten signature, likely reading "Yoda Ikuo" (山田 功), is placed over a light blue rectangular background.

連結決算の報告

売上高



経常利益



第2四半期連結貸借対照表の要旨 (平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	46,463	流動負債	25,878
現金及び預金	12,615	支払手形及び買掛金	14,376
受取手形及び売掛金	19,339	短期借入金	7,748
有価証券	2,400	未払費用	1,812
棚卸資産	11,237	未払法人税等	841
その他	879	その他	1,100
貸倒引当金	△ 8	固定負債	11,507
固定資産	22,326	長期借入金	3,568
有形固定資産	14,933	退職給付引当金	6,772
建物及び構築物	6,936	負ののれん	89
機械装置及び運搬具	2,260	リース債務	519
土地	4,240	その他	558
その他	1,496	負債合計	37,386
無形固定資産	157	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,235	株主資本	31,034
投資有価証券	4,011	資本金	4,053
繰延税金資産	2,723	資本剰余金	2,199
その他	655	利益剰余金	24,809
貸倒引当金	△ 154	自己株式	△ 27
資産合計	68,789	その他の包括利益累計額	△ 95
		その他有価証券評価差額金	231
		為替換算調整勘定	△ 327
		少数株主持分	464
		純資産合計	31,402
		負債・純資産合計	68,789

第2四半期連結損益計算書の要旨

(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	34,647
売上原価	28,846
売上総利益	5,801
販売費及び一般管理費	2,816
営業利益	2,984
営業外収益	323
営業外費用	122
経常利益	3,185
特別利益	16
特別損失	62
税金等調整前四半期純利益	3,139
法人税、住民税及び事業税	854
法人税等調整額	83
少数株主損益調整前四半期純利益	2,201
少数株主利益	16
四半期純利益	2,185

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

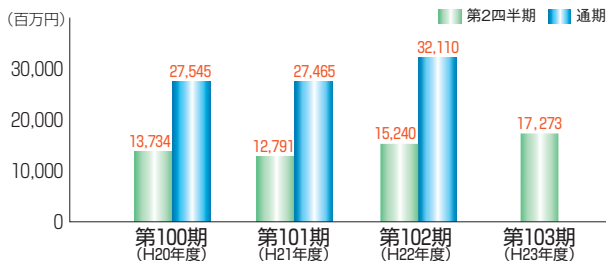
(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

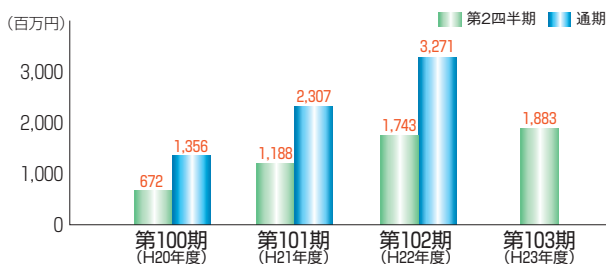
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増減額	478
現金及び現金同等物の期首残高	11,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,116

個別決算の報告

売上高



経常利益



第2四半期貸借対照表の要旨 (平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	24,676	流 動 負 債	13,711
現金及び預金	7,604	支払手形	3,778
受取手形	1,197	買掛金	4,177
売掛金	7,144	短期借入金	3,546
有価証券	2,300	未払費用	950
棚卸資産	5,647	未払法人税等	713
その他	781	その他	544
固 定 資 産	19,207	固 定 負 債	4,625
有形固定資産	6,586	長期借入金	430
建物	2,638	退職給付引当金	3,964
機械及び装置	719	その他	230
土地	2,688	負 債 合 計	18,336
その他	540	(純資産の部)	
無形固定資産	79	株 主 資 本	25,338
投資その他の資産	12,541	資 本 金	4,053
投資有価証券	1,850	資本剰余金	2,199
関係会社株式	6,337	資本準備金	2,199
関係会社出資金	1,132	利益剰余金	19,109
繰延税金資産	1,414	利益準備金	812
その他	1,885	その他利益剰余金	18,297
貸倒引当金	△ 80	自己株式	△ 23
資 産 合 計	43,883	評価・換算差額等	207
		その他有価証券評価差額金	207
		純 資 産 合 計	25,546
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	43,883

第2四半期損益計算書の要旨

(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	17,273
売 上 原 価	14,089
売 上 総 利 益	3,183
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,458
営 業 利 益	1,725
営 業 外 収 益	219
営 業 外 費 用	60
経 常 利 益	1,883
特 別 利 益	0
特 別 損 失	45
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,838
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	699
法 人 税 等 調 整 額	50
四 半 期 純 利 益	1,088

株式の状況 (平成23年 9 月30日現在)

- 発行可能株式総数 119,561,000株
- 発行済株式の総数 48,252,061株
- 株主数 3,138名
- 大株主

株 主 名	持株数	出資比率
中部電力株式会社	11,632千株	24.1 %
TSUCHIYA株式会社	5,000	10.3
古河電気工業株式会社	4,039	8.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,233	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,789	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,515	3.1
中央三井信託銀行株式会社	1,014	2.1
株式会社川口興産	1,000	2.0
ビー・イー・フォー フィリティー ロープライス ストック ファンド	1,000	2.0
明治安田生命保険相互会社	879	1.8

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 出資比率は、自己株式 (103,883株) を控除して計算しています。

配電用変電所向け遠隔監視制御ユニット (IP/モデム対応) の開発



配電用変電所に設置される制御盤に組込まれ、給電制御所から変電所内の機器を監視、制御するユニットを開発しました。

本ユニットは、従来のモデムによる伝送方式に加え、IP網に対応した伝送方式も備えています。伝送方式の切替えはスイッチ操作のみで行えるよう、1つのユニット内に機能を集約しました。これにより、モデムからIPへの通信インフラの移行時期に左右されることなく、既設の制御盤のリプレイスが可能となりました。

また、IP網が整備された箇所や、IP網の整備予定がない箇所への設置に対しても柔軟に対応できるよう、必要な通信方式のみを実装したユニットの提供も可能となっています。

【写真：遠隔監視制御ユニット（IP/モデム対応）】

配電系統故障復旧シミュレータの開発



配電線自動化システムの教育、訓練装置として故障復旧シミュレータを開発し中部電力(株)殿へ納入しました。

本装置は、配電線系統故障の発生状況や発生要因などによる様々な故障パターンを模擬し、故障対応時の実戦的な教育、訓練をするためのシミュレーション装置です。使用形態に応じて、研修所での集合教育を目的とした常設型の「集合訓練用装置」と、各営業所にて自主教育が可能な可搬型の「自主訓練用装置」の2種類を開発しました。すでに教育、訓練に使用され、お客さまから高い評価を得ています。今後は、ニーズに対応して「自主訓練用装置」の拡販を目指します。

【写真：故障復旧シミュレータ 集合訓練用装置】

圧力容器対応ロッキングミキサーの開発



圧力容器メーカーと共同で開発した圧力容器対応タイプの粉体混合機で、容器の固定方法や安全構造に工夫を加え、労働局の認可を得て、本年8月から販売を開始しました。

容器内部の最高圧力0.5MPa、最高温度140℃の加圧状態で混合物の水分を保持したまま加熱することができます。また、高温状態の液体や水蒸気によって、混合物の化学反応を早くすることや混合物内部への浸透性を高めることもできます。

容器固定方式や攪拌羽根方式では、均一な加熱ができず、攪拌羽根で混合物を壊してしまう問題があります。

本製品は圧力容器自体を回転揺動させる方式を採用しており、混合物を壊さず加熱・混合を均一に処理することができます。今後は、展示会等で業界初をPRし拡販を目指します。

【写真：圧力容器対応ロッキングミキサー】

会社の概況（平成23年9月30日現在）

- 設立年月日 昭和17年5月27日
- 資本金 40億5千3百万円
- 社員数 807名
- 事業内容

主要製品名	
電力機器部門	変圧器：負荷時タップ切替変圧器、小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、特殊用途変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器 等 制御機器：配電塔、光ネットワークユニット、キュービクル、デジタル式保護制御装置、遠方監視制御装置、情報伝送装置、真空遮断器、侵入監視システム、配電線自動化システム、大型直流電源装置、PCB無害化処理装置 等 プラント：電力設備工事 等 その他：バランサー、太陽光発電システム、パワーコンディショナ 等
回転機器部門	小形モータ：くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、プロアモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ 等 住設機器：シャッター開閉機、医療機器 等 介護用機器：アクチエータ 等 その他：駆動制御装置、ソレノイド、粉体混合機・乾燥機、電気自動車用普通充電スタンド、畜舎用送風機、電動ポンプ、排水処理装置、プリント配線板、非接触給電装置 等

事業所

本社・工場 〒486-8666 愛知県春日井市愛知町1番地 <0568>31-1111
 東北工場 〒989-1101 宮城県白石市白川小奥字川原1番地1 <0224>27-2666
 東京支社 〒104-0042 東京都中央区入船三丁目10番9号 <03>3537-1811
 関西支社 〒530-0057 大阪市北区曽根崎一丁目2番6号 <06>6362-6871
 北海道支社 〒060-0061 札幌市中央区南一条西十丁目4番地184 <011>261-7075
 東北支社 〒980-0004 仙台市青葉区宮町一丁目1番20号 <022>222-2243
 九州支社 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号 <092>731-3651
 沖縄支社 〒900-0012 那覇市泊一丁目12番地7 <098>867-2328
 蘇州駐在員事務所 中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区同勝路112号
 +86-512-6732-5138

ホームページアドレス
<http://www.aichidenki.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
郵便物送付先および 電話お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。

払渡し期間を過ぎた配当金のお受取りについて

「配当金領収証」による配当金につきましては、ゆうちょ銀行本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）での払渡し期間が過ぎた場合でも、支払開始日から3年以内は中央三井信託銀行でお受取りいただけます。なお、当社定款の規定により、支払開始日から3年を経過した場合にはお支払いできませんのでご注意ください。

単元未満株式の買取りについて

単元（1,000株）未満株式を保有する株主様が、当社に対し株式を時価で売却できる制度がございます。お手続きにつきましては、下記「住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について」をご覧ください。

住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がない株主様は、当社が特別口座を開設した口座管理機関である中央三井信託銀行にお申し出ください。